

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	887,141,140	840,783,526	46,357,614
	老人福祉事業収益	151,068,069	151,976,328	-908,259
	保育事業収益	34,755,341	34,893,075	-137,734
	経常経費寄附金収益	59,500	174,000	-114,500
	その他の収益	25,513,307	13,086,007	12,427,300
	サービス活動収益計（1）	1,098,537,357	1,040,912,936	57,624,421
	費用			
	人件費	680,579,626	647,427,805	33,151,821
	事業費	328,393,971	308,608,109	19,785,862
事務費	47,835,278	41,327,291	6,507,987	
利用者負担軽減額	661,597	1,035,392	-373,795	
減価償却費	62,888,253	56,056,235	6,832,018	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-24,945,942	-20,418,486	-4,527,456	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	1,095,412,783	1,034,036,346	61,376,437	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	3,124,574	6,876,590	-3,752,016	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	308,960	295,940	13,020
	サービス活動外収益計（4）	308,960	295,940	13,020
	費用			
	支払利息	1,283,664	1,095,545	188,119
その他のサービス活動外費用	22,646	17,996	4,650	
サービス活動外費用計（5）	1,306,310	1,113,541	192,769	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-997,350	-817,601	-179,749	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	2,127,224	6,058,989	-3,931,765	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	5,755,273	42,500,000	-36,744,727
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	特別収益計（8）	5,755,273	42,500,000	-36,744,727
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	5,755,273	42,500,000	-36,744,727	
サービス区分間繰入金費用	0	0	0	
特別費用計（9）	5,755,273	42,500,000	-36,744,727	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	0	0	
税引前当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	2,127,224	6,058,989	-3,931,765	
法人税、住民税及び事業税（12）	0	0	0	
法人税等調整額（13）	0	0	0	
当期活動増減差額（14）=（11）-（12）-（13）	2,127,224	6,058,989	-3,931,765	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（15）	117,904,848	119,045,859	-1,141,011
	当期末繰越活動増減差額（16）=（14）+（15）	120,032,072	125,104,848	-5,072,776
	基本金取崩額（17）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（18）	169,975	0	169,975
	その他の積立金積立額（19）	7,240,438	7,200,000	40,438
	次期繰越活動増減差額（20）=（16）+（17）+（18）-（19）	112,961,609	117,904,848	-4,943,239